（様式１－１）

事業概要

※青字部分に記載し、不要な青字部分は提出時に文字を削除してください。

＜記載例＞

１　応募者情報

（１）応募者団体情報

団体名	○○県

（２）都道府県・政令指定都市からの指定の有無及び連携（応募者が地域国際化協会の場合のみ記載）

①都道府県・政令指定都市からの指定の有無

（応募者が地域国際化協会の場合のみ記載）
○指定の有無　（ 有 ・ 無 ）　※○で選択してください。
○指定の内容
○○計画において、○○県の地域における日本語教育については、○○県国際交流協会が行うと指定されている。
【参考】○○計画　URL 記載

②都道府県・政令指定都市との具体的な連携

（応募者が地域国際化協会の場合のみ記載）
○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

（３）取組の基準となる地域日本語教育の総合的な推進計画または基本方針名称等

１　名称
○○県地域日本語実行計画
URL 記載
各団体で定めた、本実施計画の基となる基本的な方針や総合的な推進計画または基本方針等の名称を記載。
２　実行計画作成日
○○年　○○月　○○日

３　主な内容
①県内の現状と課題を調査・分析したうえで、行政、国際協会、企業、日本語教育機関、日本語教師養成機関、地域の日本語教室運営団体、県民など地域日本語教育に関わる様々な主体の役割を整理・明示し、今後５年間の○○県全体の基本的な方針を取りまとめた。
②令和○年から○年までの５年間の多文化共生の社会づくりを推進するために、地域日本語教育をはじめとする○○県が主体的に取り組む各施策について取りまとめたもの。

（様式１－１）

２　事業の概要

（１）　全体概要

①事業の名称	○○県における地域日本語教育体制整備事業

②目的等

１　目的

　県内において、日本語学習を希望する外国人が、居住地や環境を問わず、一定の質が担保された日本語学習の場にアクセスできるような日本語学習環境を整備する。そのために、日本語教育人材の養成や既存の日本語教育人材のスキルアップ、日本語教室がない地域での教室開設等に取り組み、県内市町村及び関係機関（大学、日本語教育機関、NPO 法人等）と連携しつつ、日本語教育の実施体制の構築を図る。

２　本事業を通じて構築を目指す体制の全体像

○現在の状況：図示も可

○○○
○○○
○○○
○○○

○構築を目指す体制：図示も可（上記に構築する体制を追記）

○○○
○○○
○○○
○○○

（２）複数年計画概要

①現複数年計画前の実施状況

○本事業における現複数年計画前の複数年計画の有無　（ 有 ・ 無 ）　※○で選択してください。

○有の場合：過去の複数年計画における実施状況

期間：　年　月～　年　月 （　年間）	実施内容・成果と課題
平成 31 年４月～令和３年３月 （　２年間）	（本事業活用前）○○県の外国人を対象に実態調査を行い、域内ニーズを把握した。空白地域が○地区あり、日本語学習環境整備の必要性を感じた。
令和３年４月～令和８年３月 （　５年間）	（本事業における前年次計画）本事業の活用の初年度においては、調査・基本方針策定コーディネーターを配置し、多文化共生や地域日本語教育に関する基本方針を策定した。２年目以降は基本方針で掲げた「○○○○」という目標実現に向け、空白地域の解消に向けて取り組んでいる。また、令和○年度からは、教室開催の難しい地域や、時間的に教室に通えない学習希望者

	に対してオンラインで〇〇〇〇を実施して、受講希望者数が増加している。一方、日本語教育人材の不足が顕著であり、今後は人材確保に向けた取組が求められる。

②複数年計画（令和８年度を含む複数年計画）※３～５年間で計画

期間：　令和８年　４月～　令和 13 年　３月（　５年間）

③年次ごとの実施内容（「当該年度」列は、今年度に当たる年度に、〇 を付けてください）

当該年度	年度	実施内容
〇	令和８年度	日本語教育人材の育成に力を入れ、日本語教育の展開が安定的に実施されるよう努める。
	令和９年度	日本語教育機関や他機関との連携を強化する。
	令和 10 年度	中間評価として外部有識者を活用して評価を受け、日本語教育事業の見直しを行う。
	令和 11 年度	これまでに実施した日本語教育を地域と連携させることにつとめる。
	令和 12 年度	最終の評価を行い、本事業からの自立を目指す。

④現時点における状況と課題

〇継続団体において、前年度にこれまでの複数年計画が終了した場合は、その結果を記載し、総括を行うこと。また、それを踏まえた現況と、新たな複数年計画における課題等を記載すること。
〇新規団体においては、現況と、それを踏まえた複数年計画における課題等を記載すること。

〇〇県には、〇〇万人の外国人が居住しており、過去５年間で〇〇千人増加している。

外国人住民の国籍や職業等については、地域ごとに以下のような特色があるため、日本語教育に関する総合調整会議を設置し、今後５年間で総合的な体制づくりを講じる。

①県東部地域には、県庁所在地があり、人口の集中した商業・工業地域である。この地域の外国人は、大学や日本語教育機関の留学生が多いが、最近は技能実習生が増加している。新たに転入してくる外国人の多い地域である。出身国・地域は、ベトナムをはじめとする東南アジア地域が多い。日本語教室の開設数は〇〇で、〇〇人が日本語を学んでいる状況にある。この地域で日本語教育を必要としている外国人は〇〇人と推計されることから、日本語教室を〇〇教室程度、新たに開設する必要があり、そのための人材育成も必要である。

②県南部地域には、工業団地がある工業地域で、ブラジルやペルー出身の日系人の就労者及びその家族が多く住んでいる。日本語教室の開設数は〇〇で、〇〇人が日本語を学んでいる状況にある。定住化が進み、生活者としての日本語に対する教育ニーズは横ばいである。

③県西部地域及び県北部地域は山間部が多く、農林業が主な産業となっている。外国人住民がほとんどいない地域であったがここ数年は農業に関わる中国からの技能実習生が増加している。技能実習生当に生活に必要な日本語を教える場を作ってほしいという要望が市町からあるが、これまでこの地域には日本語教室が開設されていない。

⑤複数年計画終了時の目標
年次計画（令和８年～令和 12 年）の終了時には、 ・地域日本語教育コーディネーターの配置（地域ごとに計６名）、日本語教室の実施（20 箇所） ・上記の安定的な活動、教室運営 ・人材育成・確保 ・教室の地域連携の強化 ・評価体制の確立 ・本事業からの自立 を目指す。なお、以下の実施内容は本目標に対応し記載。
⑥本事業活用後の事業成果の継続性
〇今後、本事業の補助を受けようとする全体の期間　（※これまでに補助の交付を受けた期間は含めない） ５年間 〇本事業の補助終了後における、事業継続のための予算確保等の計画 文部科学省の補助を受ける期間は、５年間を想定している。まず、本実施計画において５年間と設定し、５年経過後、推進計画及び実施内容の評価を行う。その後、さらに５年間の計画を策定し、資金的自立を目指す。後述の「取組１　総合調整会議の設置」「取組２　総括コーディネーターの配置」に関しては、県費によって維持できるよう予算要求を行う。また、取組３のうち、「活動１　生活に役立つ入門日本語教室」は、最低限の日本語能力を身に付ける機会提供の観点から、県費によって開催できるよう予算要求する。「活動２　テーマ型日本語教室」については、市区町村の協力を得て、運営を各市区町村に委譲していく。また、各種補助金や外国人雇用企業からの資金獲得等の外部資金の調達についても検討し、・・・・・。 以上のような取組をもって、本補助事業が終了したあとについても、継続できるようにする。

<table>
<tr><td colspan="3">⑦域内市区町村での実施内容及び自立に向けた複数年計画（域内市区町村で個別に【募集案内６．補助対象事業（２）地域の日本語教育水準の維持向上⑦地域日本語教育の実施のうち本事業の補助事業者が域内の市区町村等で行う「生活者としての外国人」に対する日本語教育に関する先導的事業】や【募集案内６．補助対象事業（３）都道府県等を通じた市区町村等が行う日本語教育への支援①市区町村が実施する日本語教育】を実施している団体は記載してください。）</td></tr>
<tr><td colspan="3">・【募集案内６．補助対象事業（２）地域の日本語教育水準の維持向上⑦地域日本語教育の実施のうち本事業の補助事業者が域内の市区町村等で行う「生活者としての外国人」に対する日本語教育に関する先導的事業】を計画している場合の、年次ごとの実施内容
具体的な域内市区町村名・実施内容及び自立に向けた複数年計画を令和８年度分から記載してください。</td></tr>
<tr><td>年度</td><td>実施市区町村名</td><td>実施内容・自立に向けた複数年計画</td></tr>
<tr><td>令和８年度</td><td>A 市、B 町</td><td>A 市、B 町を重点地域とし、来年度のモデル日本語教室設置に向けて、地域日本語教育コーディネーターを中心に、外国人住民の日本語学習ニーズや既存資源の把握を行う。併せて、教室運営方法や学習内容の検討を進める。また、モデル教室の担い手となる地域ボランティアを対象とした基礎研修を実施し、運営体制の構築を図る。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>令和９年度</td><td>A 市、B 町</td><td>地域日本語教育コーディネーターの伴走支援のもと、運営方法や学習内容の検証・改善を行う。併せて、指導者・ボランティア向けの実践的研修を実施し、教室運営の安定化を図る。また、事業の成果や課題を整理し、他の域内市区町村への展開に向けたモデル事例の蓄積を行う。</td></tr>
<tr><td>令和１０年度</td><td>A 市、B 町</td><td>モデル日本語教室で得られた知見を活用し、A 市、B 町における教室の自立的運営を促進するとともに、他の域内市区町村への展開を図る。地域日本語教育コーディネーターは助言・調整を中心とした支援へ移行し、各市区町村が主体的に日本語教育を実施できる体制を構築する。あわせて、補助終了後の継続に向け、予算措置や関係施策への位置付けを進める。</td></tr>
<tr><td>令和１１年度</td><td></td><td>〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇</td></tr>
<tr><td>令和１２年度</td><td></td><td>〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇</td></tr>
<tr><td colspan="3">〇域内市区町村における本事業の補助終了後における、都道府県と市区町村が連携した自立的運営等の等の計画
補助終了後は、域内市区町村において多文化共生施策や国際交流事業等の既存予算との統合を図り、地域日本語教育事業を位置付けることで、安定的な予算確保を目指す。また、事業成果を踏まえ、必要に応じて当該事業を各自治体の総合計画や多文化共生関連計画に反映させる。あわせて、日本語教室の運営については、地域団体やボランティアが中心となった自立的な運営へ段階的に移行し、自治体はコーディネートや助言等の側面支援を行うことで、財政負担の軽減と事業の継続性の両立を図る。</td></tr>
<tr><td colspan="3">・【募集案内６．補助対象事業（３）都道府県等を通じた市区町村等が行う日本語教育への支援①市区町村が実施する日本語教育】を計画している場合の、年次ごとの実施内容
補助事業者として、【募集案内６．補助対象事業（３）都道府県等を通じた市区町村等が行う日本語教育への支援①市区町村が実施する日本語教育】全体の今後の計画と具体的な域内市区町村名・実施内容及び自立に向けた複数年計画を令和８年度分から記載してください。</td></tr>
<tr><td>年度</td><td>実施市区町村名</td><td>実施内容・自立に向けた複数年計画</td></tr>
<tr><td>令和８年度</td><td>C 市、D 町</td><td>C 市、D 町を重点地域とし、地域日本語教育コーディネーターを中心に、外国人住民の日本語学習ニーズ及び既存の日本語教室の状況を把握する。
関係団体との調整を行い、地域の実情に応じた日本語教室の実施内容や運営方法を整理する。併せて、地域ボランティアを対象とした基礎研修を実施し、指導体制の基盤整備を図る。</td></tr>
<tr><td>令和９年度</td><td>C 市、D 町</td><td>C 市、D 町において、生活日本語を中心とした地域日本語教室を実施し、安定的な運営を支援する。コーディネーターによる伴走支援のもと、教室運営や学習内容の改善を行う。事業成果や課題を整理し、他の域内市区町村への展開に向けた検討を進める。</td></tr>
<tr><td>令和１０年度</td><td>D 町、E 市</td><td>D 町での取組を継続・充実させるとともに、新たに E 市において地域日本語教室の実施を開始する。指導者・ボランティア向けの実践的研修を実施し、地域主体での運営力強化を図る。</td></tr>
</table>

（様式１－１）

令和１１年度	E 市	E 市においては、コーディネーターの支援を受けながら運営の安定化を図る。各市区町村において、地域日本語教育の継続に向けた事業の位置付けや予算化の検討を行う。
令和１２年度	E 市	域内市区町村において、地域日本語教室が自立的に継続できる体制の確立を目指す。

〇域内市区町村における本事業の補助終了後における、都道府県と市区町村が連携した自立的運営等の計画

本事業の実施期間中に、都道府県として域内市区町村における地域日本語教育の必要性や成果を周知し、補助終了後も各市区町村で事業を継続できる体制整備を支援する。

補助終了後は、都道府県の多文化共生・国際交流施策の中で地域日本語教育を位置付け、市区町村への予算措置や人的支援を調整する。

日本語教室の運営は地域団体・ボランティアが主体となり、都道府県は助言や調整支援を行い、安定的な運営を後押しする。

複数市区町村での共同研修や教材の共有を促進し、効率的な運営と指導者育成を支援する。

必要に応じて、補助事業者として全体の成果や課題を整理し、今後の地域日本語教育推進に活用する。

（３）令和８年度事業の概要

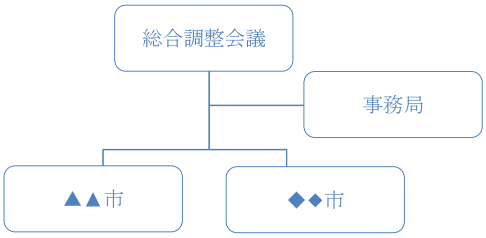
①事業の期間	令和８年　４月　１日　～　令和９年　３月　31 日（12 か月間）
②前年度までの複数年計画における進捗状況（新規応募団体は記載不要）	
前年度については、総括コーディネーターを〇名配置し、△回の総合調整会議を行い、関係者が一堂に会することで、県内の日本語教育に関しての情報や、課題・問題点を共有することができた。また、日本語教室を県内●地域で展開することを目標としていたが、◆市と×市で行い、さらに次年度以降に向けて、〇市と調整しているところである。以上のことから、計画は達成でき、順調に進んでいると判断している。	
③前年度までの成果と課題（新規応募団体は記載不要）	
総括コーディネーターを配置し、県内関連団体に向け、日本語教育に関するヒアリングを行ったところ、日本語教育人材が不足しており、さらに、・・・・・・といった課題があることがわかった。	
④令和８年度の目標	
令和８年度については、③の課題を踏まえた上で、日本語教育人材の育成に力を入れ、日本語教育の展開が安定的に実施されるよう努める。具体的には・・・・	
⑤令和８年度の主な取組内容	
令和８年度については、④の目標を踏まえた上で、以下のような取組内容を予定している。 当県においては、前述の課題・目標を踏まえて、・・・が重要と考えており、取組「・・・・」を基軸として、・・・・を目指し、取組「・・・・」を実施することで・・・・。 ・【継続】〇〇〇〇〇〇会議	

・【継続】地域日本語教育支援人材（ボランティア）への研修
・【継続】地域日本語教育コーディネーターの候補者養成のための研修
・【継続】地域日本語教育コーディネーターのスキルアップ研修
・【拡充】オンライン日本語教室
・【新規】人材育成セミナー
・【新規】人材育成研修（対面・オンライン）
※【新規】【継続】【拡充】【試行】等、ラベル分け

３　事業の実施体制

（１）実施体制（総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーター、調査計画推進コーディネーターを含めて記載してください。なお、体制図を必ず記載してください。）

〇〇県では、日本語教育事業を〇〇県国際交流課で行っているため、国際交流課に事務局を設置し、事業の進め方は総合調整会議での審議を経て進めることとする。
地域日本語教育の実施については、県内で日本語教室の運営実績がある学校法人と連携し、◆◆と▲▲市のリソースを活用しながら日本語教室を開設することとする。



≪事業の中核メンバー≫　（記載必須*）

	交渉状況*	氏名*	所属*	職名*	期待する役割*
1	承認済	〇〇　〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇
2	未承諾	〇〇　〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇
3	調整中	〇〇　〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					

13					
14					
15					
16					

〇未承諾等、決定していない者が過半数の場合、今後の依頼・決定に向けた計画を記載してください。
〇月から始動できるよう、調整中。〇〇については、〇月の公募で決定する。

（２）本事業における連携先と連携内容
※令和８年度の本事業における連携先について、以下表に連携先件数を記載してください。
※件数として、連携先機関数を記載してください。連携回数ではありません。
※一方通行の提供等ではなく、実質的なやり取りがあった場合の連携について回答してください。
（ホームページ掲載による情報提供等は、ここでのカウントの対象に含みません。）　単位：件

連携先	連携内容						
	調査の実施	情報共有（助言・意見交換等）	事業の立ち上げ・準備	既存事の運営支援	研修の実施	広報協力	その他
市町村（行政区）・関係部署	10	10	2	0	1	10	0
日本語教室	3	3	2	1	3	3	0
外国人支援団体・交流団体	0	0	0	0	0	0	0
学識者・専門家	2	2	2	2	2	1	0
大学・専門機関	0	0	0	0	0	0	0
外国人雇用企業	0	3	0	0	0	3	0
在住外国人・コミュニティ	0	3	0	0	0	3	0
その他	0	0	0	0	0	0	0

〇本事業の活用により各機関との連携がどのように広がるか、期待する連携・協力体制や、体制構築について記載してください。また、その他の連携先、連携内容を具合的に記載してください。
・〇〇県域内東部地区の〇〇市と共同して実施する。また、今後日本語教室を展開する予定の〇〇市、〇〇町についても情報を共有し、次年度に円滑に日本語教室を開設できるようにする。
・他部局である〇〇県〇〇部の〇〇施策との連携・協力を図る。
・また、域内で活動する日本語学校とは〇〇を、他の日本語教室には〇〇を協力してもらい連携を図る。

（３）総合調整会議の設置

（様式１－１）

①構成員選定の考え方
当県においては、日本語教育の基本方針において、「地域における日本語教育」に関係する主体として、県・教育委員会・域内市町村・経済団体・企業・日本語教育機関を挙げており、有機的な連携を目指している。このことを受け、当該会議においては、これらの機関の中から、県内において活発な活動を行っている団体を選定する。また、このほか、教育の受け手である外国人の意見を取りまとめるため、外国人の自助組織からも参加を求める。前述の考え方に基づいた、具体的な人選は以下の通りである。

②構成員の一覧　　（記載必須*）

	交渉状況*	氏名*	所属*	職名*	期待する役割・属性*
1	承認済	〇〇　〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
2	承認済	〇〇　〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
3	承認済	〇〇　〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
4	未承諾	〇〇　〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
5	未承諾	〇〇　〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
6	調整中	〇〇　〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
事務局代表１					
事務局代表２					
総括コーディネーター					
調査・基本方針策定コーディネーター					

（参考）構成員の役割・属性：知事・市長部局の関係部署、国際交流協会、教育委員会、市区町村の代表者、大学 、日本語教育機関、ＮＰＯ等、企業・経済団体 、外国人住民の代表者、地域日本語教育や多文化共生に知見のある者　等

〇未承諾等、決定していない者が過半数の場合、今後の依頼・決定に向けた計画を記載してください。

〇月から始動できるよう、調整中。〇〇については、〇月の公募で決定する。

③開催計画

実施回数	〇 回
実施スケジュール	第１回　令和８年〇月中旬（対面） 第２回　令和８年〇月（オンライン）

	第３回 第４回
主な検討項目	第１回　〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 第２回　〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 第３回 第４回

（４）総括コーディネーターの配置

①総括コーディネーター配置・選定の考え方
当県では、これまで地域における日本語教育を NPO 法人や任意団体等が担ってきた。こうした現状を踏まえ、●●県日本語教育の基本方針では、日本語教育機関による日本語教育提供を含み、かつこれまで行われてきた NPO 法人や任意団体等による日本語教育も活性化させる必要があるとしている。こうした考え方に資する人材として、日本語教育に関する高い専門性、地域における日本語教育の活動歴、関係機関との連携の実績等を有する者を総括コーディネーターとして選定する。これらを満たす具体的な人選は以下の通りである。なお、当県においては、以下の〇名を以って、総合的に●●県日本語教育の基本方針が目指すあり方を担う役割を満たすこととする。前述の考え方に基づいた、具体的な人選は以下の通りである。

②総括コーディネーターの選定理由（複数選択可）

該当に〇	選定理由
〇	日本語教育に関する政策動向や当該地域における外国人や日本語教育の実情等の知見を有する。
	行政機関や地域国際化協会等において日本語教育施策の立案等に携わり、施策推進に関する高度な専門性を有する。
	高等教育機関や研究機関等での日本語教育に関する教育・研究歴を有するなど、日本語教育に関する高度な専門性を有する。
	登録日本語教員である、法務省が告示をもって定める日本語教育機関の日本語教員の要件を満たすなどの日本語教育に関する専門性を有し、かつ、３～５年以上の日本語指導歴を有する。
	文化庁若しくは文部科学省主催の地域日本語教育コーディネーター研修（総括向けを含む）の受講歴を有する。
	【上記に該当がない場合】 応募者が上記の各項を参考に、同等以上の知識及び経験を有すると認める。 （認める理由：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

③総括コーディネーターの一覧　（記載必須*）

	交渉状況*	氏名*	現在の所属* 現在の職名*	主な業務*	契約方法*
1	承認済	〇〇　〇〇	〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇
2	未承諾	〇〇　〇〇	〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇
3	調整中	〇〇　〇〇	〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇

4					
5					

〇未承諾等、決定していない者が過半数の場合、今後の依頼・決定に向けた計画を記載してください。
〇月から始動できるよう、調整中。〇〇については、〇月の公募で決定する。

（５）地域日本語教育コーディネーターの配置

①地域日本語教育コーディネーター配置・選定の考え方

当県においては、全域における日本語教育の体制を維持・構築するため、全域を〇地域に分け、地域日本語教育コーディネーターを配置する。日本語教育が先行しているＡ地域・Ｂ地域には日本語教育プログラムの充実を目的として日本語教育機関におけるプログラム立案経験が豊富なコーディネーターを配置し、Ｃ地域・Ｄ地域には空白地域が多いためその解消を目的として自治体との連携経験が豊富なコーディネーターを配置することとする。前述の考え方に基づいた、具体的な人選は以下の通りである。

②地域日本語教育コーディネーターの選定理由（複数選択可）

該当に〇	選定理由
〇	日本語教育に関する政策動向や当該地域における外国人や日本語教育の実情等の知見を有する。
	行政機関や地域国際化協会等において日本語教育施策の立案等に携わり、施策推進に関する高度な専門性を有する。
	高等教育機関や研究機関等での日本語教育に関する教育・研究歴を有するなど、日本語教育に関する高度な専門性を有する。
	登録日本語教員である、法務省が告示をもって定める日本語教育機関の日本語教員の要件を満たすなどの日本語教育に関する専門性を有し、かつ、３～５年以上の日本語指導歴を有する。
	文化庁若しくは文部科学省主催の地域日本語教育コーディネーター研修（総括向けを含む）の受講歴を有する。
	【上記に該当がない場合】 応募者が上記の各項を参考に、同等以上の知識及び経験を有すると認める。 （認める理由：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

③地域日本語教育コーディネーターの一覧　　　　　　　　　　　（記載必須*）

	交渉状況*	氏名*	所属*	配置カテゴリー*（地域・分野等）	主な業務*
1	承認済	〇〇　〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
2	未承諾	〇〇　〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
3	調整中	〇〇　〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
4					
5					
6					
7					
8					
9					

10					

〇未承諾等、決定していない者が過半数の場合、今後の依頼・決定に向けた計画を記載してください。
〇月から始動できるよう、調整中。〇〇については、〇月の公募で決定する。

（６）調査・基本方針策定コーディネーターの配置

①調査・基本方針策定コーディネーター配置・選定の考え方

本県では、基本方針を改訂することとなっており、その改定のため、調査基本方針策定コーディネーターを配置する（令和〇年度）。選定に当たっては、先行事例である●●調査及び●●基本方針の策定に携わった実績をもとに配置・選定。前述の考え方に基づいた、具体的な人選は以下の通りである。

②調査・基本方針策定コーディネーターの一覧（配置がある場合）　（記載必須*）

	交渉状況*	氏名*	所属*	主な業務*
1	承認済	〇〇　〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
2	未承諾	〇〇　〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

〇未承諾等、決定していない者が過半数の場合、今後の依頼・決定に向けた計画を記載してください。
〇月から始動できるよう、調整中。〇〇については、〇月の公募で決定する。

４　令和８年度の詳細な取組内容

（１）広域での総合的な体制づくり

【必須項目】（取組①～③）※全団体、下記のいずれかが必須です。※〇で選択してください。

〇地域日本語教育の総合的な体制づくり推進を行う場合

〇	取組①　総合調整会議の設置　＋　取組②-１　総括コーディネーター【配置】 ＋ 取組②-２-１　地域日本語教育コーディネーター【配置】
	取組①　総合調整会議の設置　＋　取組②-１　総括コーディネーター【配置】 ＋ 取組②-２-２　地域日本語教育コーディネーター【候補者育成支援】

〇地域日本語教育の総合的な体制づくり推進を見据えた、基本的な方針の作成を目的として、地域の実態調査のみを実施する場合

	取組①　総合調整会議の設置　＋　取組②-３　調査・基本方針策定コーディネーター【配置】

（取組①）総合調整会議の設置

・知事部局、国際交流協会等、日本語教育の有識者等から構成される有識者会議を設置し、地域や外国人の実態・特性を踏まえた日本語教育の推進施策についての協議を行う。
・過去に地域日本語教育における総合計画を作成しているため、計画に沿って事業を進められるよう総合調整会議で議論しながら進める。
・「生活者としての外国人」を想定した地域日本語教育を地域で試行し、そこで得られた指導者や日本語学習支援者、学習者の声を元にして、課題を見出すとともに今後の日本語教育の方針を検討する。
・研修カリキュラム策定のためのヒアリング結果や策定の過程を共有するとともに、地域の市区町村の要望等をもとに、当該地域内での今後の日本語教育の方針を検討する。

（取組②－１）総括コーディネーターの配置	本事業での配置人数	〈 2 〉名
・文部科学省主催の「地域日本語教育コーディネーター研修」受講者の中から、２名の総括コーディネーターを選考し採用する。 ・２名の総括コーディネーターは、〇〇県日本語教育センターに配置し、協力して業務に当たることとする。役割分担は、前述の「（３）総括コーディネーター」の記載に補足して、下記の通りとする。 総括コーディネーター１（文科　太郎）　日本語教育の実施（取組〇）及びネットワーク会議（取組〇）を担当することとする。また、総括コーディネーターのうち、主として本事業の統括を行う。 総括コーディネーター２（文科　花子）　日本語教育人材の育成（取組〇）を担当する。また、総括コーディネーターのうち、副として総括コーディネーター１を補佐する。 ・総括コーディネーターは地域日本語教育コーディネーターと連携するため、適宜県内出張等行い県内各地を巡回しつつ、県内の日本語教育体制を整える。		
（取組②－２）地域日本語教育コーディネーターの配置に向けた取組	本事業での配置人数	〈 4 〉名
【 〇 】取組②－２－１　地域日本語教育コーディネーターの配置　または　※〇で選択してください。 【　　】取組②－２－２　地域日本語教育コーディネーターの候補者育成支援 ・地域日本語教育コーディネーターを県内４地域（北部地域、南部地域、東部地域、西部地域）に配置し、地域ごとの日本語教育の実施（取組〇)、日本語教育人材の育成（取組〇）を実施するための準備を担う。具体的には、開催場所の確保、受講者の募集、講座等の運営補助、評価・改善にかかる活動とする。 ・その際それぞれ総括コーディネーター１、２と連携する。		
（取組②－３）調査・基本方針策定コーディネーターの配置	本事業での配置人数	〈 1 〉名
・調査・基本方針策定コーディネーターを配置する。具体的な役割としては、実態調査におけるアンケート項目の提案や、調査対象・ヒアリング実施対象の選定を行う。また、調査結果から分析の観点の提示や、基本方針策定に係る助言を行う。 ・その際、総合調整会議や補助事業者の意見を反映しながら進める。		
【重点項目】※重点項目の内、実施する取組について記載してください。 ※実施しない取組については、空欄とせず「取組なし」等記載してください。		
（取組③）日本語教育に関する基本的な方針に必要な地域の実態調査、基本的な方針の作成や改定 ※「日本語教育の推進に関する法律」第 11 条に基づく、日本語教育に関する基本的な方針に必要な地域の実態調査、基本的な方針の作成や改定 ※（取組②-３）調査・基本方針策定コーディネーターの配置を選択の場合は【必須】		
基本的な方針を作成する上で必要となる委員会の設置		
実施回数	3 回	

（様式１－１）

<table>
<tr><td>実施
スケジュール</td><td colspan="4">４月～６月　基本的な方針の調査内容（案）を検討
６月　第１回〇〇会議に諮る
７月～９月　調査実施
10 月　調査結果をもとに基本的な方針骨子案作成
11 月　第２回〇〇会議に諮る
12 月　最終案作成
１月　域内市町村の意見をヒアリング
１月末　第３回〇〇会議に諮る
２月　パブリック・コメント実施
３月　最終版確定</td></tr>
<tr><td>主な検討項目</td><td colspan="4">国の基本方針を参酌し、〇〇県の実情に応じた「〇〇県日本語教育の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針」を作成する。作成に当たっては、有識者の意見を聞くとともに調査を実施し、〇〇県の実情に応じた方針となるように努める。作成後は広く県民の意見を聞くため、パブリック・コメントを実施予定。</td></tr>
<tr><td colspan="5">※設置する委員会は、条例に基づく委員会か　※〇で選択してください。
【 〇 】条例に基づく　【　　】それ以外</td></tr>
<tr><td></td><td>氏名</td><td>所属</td><td>職名</td><td>期待する役割</td></tr>
<tr><td>1</td><td>〇〇　〇〇</td><td>〇〇〇〇〇〇〇</td><td>〇〇〇〇〇〇〇</td><td>〇〇〇〇〇〇〇</td></tr>
<tr><td>2</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>3</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>4</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>5</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>6</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>7</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>8</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>9</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>10</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>11</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>12</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>13</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>14</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>15</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="5">（取組④）市区町村への意識啓発のための取組</td></tr>
</table>

・県内の空白地域である 10 市町村を対象に、日本語教室を立ち上げるための意識啓発の以下の取組を行う。 〇空白地域実態調査 空白地域である 10 市町村を対象に、日本語教室立ち上げが困難である理由を突き止める調査を行い、どのような支援があれば日本語教室が開設できるか突き止める。 〇日本語教育人材候補者の掘り起こし 地域日本語教育コーディネーターを空白地域（10 箇所）に派遣し、空白地域で活動を希望する周辺地域に在住する日本語教師や、日本語学習支援者の候補者を掘り起こす。 〇日本語教室開設セミナーの開催 希望する空白地域３箇所において、日本語教育に関する関心を醸成するセミナーを開催し、実際の日本語教室開催のための土壌をつくるとともに人材候補者の発掘を行う。（参加者 30 名×３箇所を想定）

（２）地域の日本語教育水準の維持向上

（取組⑤）都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組
・地域日本語教室に関する市町村への照会と要望の取りまとめ 市町村の協力を得ながら、県内で実施されている地域日本語教育のうち、本事業の要件に合致し、本事業による補助を希望する教室を把握し、２年目の応募に備えた取りまとめを行う。具体的には調査票を作成し、日本語教育に関するニーズを書面において聞き取り、事業化に関する材料集めを行う。 ・市町村の日本語教育担当者を対象とする会議の開催 県内〇市町村の日本語教育担当者を招集した会議を、年〇回開催し、日本語教育に関する課題共有を行う。各回の主たる議題は下記の通りとする。 【第１回】 各地における日本語教育の課題共有 【第２回】 課題解決のための方策の検討 優良事例報告 【第３回】 課題に対する解決策の取組中間報告 【第４回】 課題に対する解決策の取組最終報告 本会議についての評価・改善
（取組⑥）日本語教育人材に対する研修

（様式１－１）

【名称】「地域日本語教育コーディネーター研修」の実施 文化審議会国語分科会が平成 31 年３月に取りまとめた「日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）改定版」を参考に、「地域日本語教育コーディネーター」の育成を行う。 【開催時期】東部地域　○年○月上旬　00：00～00：00（○時間） 西部地域　○年○月上旬　00：00～00：00（○時間） 【会場】東部地域　○○ホール／西部地域　○○ホール 【対象】日本語教育に関する専門的な教育を受け、３～５年程度の十分な経験を有する者○名 【参加者】２地域の合計　○名 【講師】○○　○○氏 【内容】 ・在留外国人の状況と施策理解 ・地域日本語教室の現状及び問題 ・日本語教育のリソースの把握と活用事例紹介
（取組⑦）地域日本語教育の実施　※○で選択してください。
【○】都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育 【　】日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育 ※活動が日本語教室の場合は、【新設・既設の別】を○で選択してください。

活動１	【名称】生活に役立つ入門日本語教室【試行】 【新設・既設の別】　新設・　既設　※○で選択してください。 【目標】来日したばかりの人や、長年日本に暮らしているが日本語を学ぶ機会がなかった人に対する日本語指導を行い、日本語学習機会の提供を行うとともに生活に困らない程度の日本語能力の獲得を支援する。 【実施回数】○回（１回○時間） 【実施期間】○月～○月 【実施場所】○○市公民館、○○ふれあいセンター、○○市立図書館 【受講者募集方法】開催対象となる○箇所の市区町村の広報誌や HP で募集する。 【受講者数】○人（○人×○か所） 【講師】　○人（うち、日本語教師　○人） 【内容】 標準的なカリキュラム案等を活用し、入門レベルの日本語学習者を対象とした日本語教室（全 10 回）を開催する。指導は日本語教師、補助は地域住民から募った日本語学習支援者が行う。 具体的な指導内容： 第１回　オリエンテーション・レベルチェックテスト 第２回　日本語の文字（ひらがな・かたかな）・あいさつに役立つ日本語 第３回　買い物に役立つ日本語 第４回　病院で役立つ日本語

	第５回　レストランで役立つ日本語 第６回　市役所で役立つ日本語 第７回　地域で暮らすときに役立つ日本語 第８回　銀行で役立つ日本語 第９回　学習のふりかえり 第 10 回　成果発表会 【関係機関との連携】　（※該当がある場合、「機関名」と「連携内容」を記載） 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 【「日本語教育の参照枠」や、生活 Can do 等の活用の有無】 （ あり ・ なし ）　※〇で選択してください。
活動２	【名称】テーマ型日本語教室【試行】 【新設・既設の別】　新設 ・ 既設　（※日本語教室の場合は選択してください。） 【目標】地域で生活する外国人住民に対して、学んでおくべき生活知識と共にそれに関連した日本語能力を習得してもらうとともに、地域住民との交流を図る。 【実施回数】〇回（１回〇時間） 【実施期間】〇月～〇月 【実施場所】消防署（〇〇市、〇〇市、〇〇市）、調理施設を有する施設（〇〇市、〇〇市、〇〇市）、公民館（〇〇市、〇〇市、〇〇市）等 【受講者募集方法】開催対象となる〇か所の市区町村の広報誌や HP で募集する。 【受講者数】〇人（〇人×〇か所） 【内容】外国人に関心の高いテーマを設定した日本語教室を実施する。指導は日本語教師、補助は地域住民から募った日本語学習支援者が行う。 具体的な指導内容： 〇防災のための日本語教室（３時間） 現地の消防署等と連携し、防災に役立つ日本語を体験を通じて学ぶ。 〇料理のための日本語教室（３時間） 地域の郷土料理をつくる調理実習を通じ、料理を作る際の基本的な日本語を学ぶ 〇子育てのための日本語教室（３時間） 現地の子育て担当部署や保育所・学校等と連携し、子育てに役立つ日本語を学ぶ 【講師】　〇人（うち、日本語教師　〇人） 【関係機関との連携】　（※該当がある場合、「機関名」と「連携内容」を記載） 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

	【「日本語教育の参照枠」や、生活 Can do 等の活用の有無】 （ あり ・ なし ） ※○で選択してください。
活動３	【名称】ボランティアによる日本語教室 【新設・既設の別】 新設 ・ 既設 （※日本語教室の場合は選択してください。） 【目標】既存のボランティアによる日本語教室を支援することで、幅広い日本語学習機会を確保する。 【実施回数】○回（１回○時間） 【実施期間】○月～○月 【実施場所】県内日本語教室 【受講者募集方法】各ボランティアグループ等が独自で募集活動を行う。 【受講者数】○人（○人×○か所） 【内容】ボランティアが地域に在住する外国人を対象に、それぞれの課題意識に基づき日本語指導を行う。 【講師】 ○人（うち、日本語教師 ○人） 【関係機関との連携】 ※該当がある場合、「機関名」と「連携内容」を記載 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ 【「日本語教育の参照枠」や、生活 Can do 等の活用の有無】 （ あり ・ なし ） ※○で選択してください。

【その他】（取組⑧～⑮）

（(取組⑨）県内日本語学習成果報告会

年に１度、域内で日本語学習に取り組む外国人住民を対象とする日本語のスピーチを実施し、学習の成果報告を行うこととする。開催の概要については下記の通り。

【開催時期】○年○月上旬　00：00～00：00（○時間）

【会場】○○ホール

【対象】域内の日本語教室に通う外国人住民○名

【参加者】一般から○名

【内容】00：00　開会挨拶
00：00　本会の説明
00：00　スピーチ○名
00：00　結果発表
00：00　閉会

（取組⑨）地域日本語教室で役立つ「やさしい日本語」講座 地域日本語教室に参加する者や外国人住民の周囲の人たちが、日本語学習者の日本語学習を促進するための方法として身に付けておくとよい「やさしい日本語」について学ぶための講座を、年に〇回開催する。 【開催時期】東部地域　〇年〇月上旬　00：00～00：00（〇時間） 西部地域　〇年〇月上旬　00：00～00：00（〇時間） 【会場】東部地域　〇〇ホール／西部地域　〇〇ホール 【対象】日本人住民等〇名 【参加者】２地域の合計　一般から〇名 【講師】〇〇　〇〇氏 【内容】　・日本語教室ってどんな場所？ ・やさしい日本語の作り方 ・やさしい日本語の活用事例紹介
（取組⑮）「生活者としての外国人」を対象とした日本語能力評価の実施 「生活者としての外国人」を対象とした日本語能力を測定する方法を開発する。今年度は、開発のための日本語能力実態調査を実施し、日本語能力の測定のための基準づくりを行う。・・・・・・

（３）都道府県等を通じた市区町村等が行う日本語教育への支援

【重点項目】（取組①）市区町村が実施する日本語教育
（支援の方法） 間接補助 ※　間接補助制度を活用する場合、以下を記載してください。 【市区町村の間接補助事業者】 合計　２団体（予定を含む） 【間接補助制度・交付要綱等の名称】※　間接補助金の制度が複数ある場合は、全て記載してください。 ・〇〇県地域日本語教育推進事業費補助金交付要綱 【同補助金交付の目的】 〇〇県内の市町村が関係機関と連携し、地域の実情に応じた日本語教育を推進するために実施する事業に要する経費の一部を補助することにより、県内の外国人住民が日常生活に必要となる日本語を学習できる環境を整備することを目的とする。

【各間接補助事業者の取組内容等】

※間接補助事業者の取組については、間接補助事業者毎に、様式１―３または様式１－４を提出してください。

※間接補助事業者が未決定の場合は、募集を行う補助事業者がその募集内容を以下に記載してください。

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

（募集時期）

令和８年４月～令和８年６月（予定）

（募集する団体数）

合計　〇団体（予定を含む）

（対象とする取組等）

県内の外国人住民が日常生活に必要となる日本語を学習できる環境を整備することを目的とした取組

【その他】（取組②）小規模な民間団体等が実施する日本語教育への支援

本欄に記載のうち、補助金等（間接補助以外）を交付して実施する取組における交付団体数（間接補助が交付する補助金等については様式１－３または様式１－４に記載すること）	交付団体数	２団体

（支援の方法）

補助金の交付

※　間接補助制度を活用する場合、または補助金等を交付して実施する取組がある場合、以下を記載してください。

【小規模な民間団体等の間接補助事業者及び補助金等交付先事業者】

合計　２団体（予定を含む）

【補助金交付要綱等の名称】※　複数ある場合は、全て記載してください。

・〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
・〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

【同補助金交付の目的】

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

【補助金交付事業者の取組内容等】

コメントの追加 [A1]: 「②小規模な民間団体等が実施する日本語教育への支援」として、補助金等（補助金・負担金・分担金・交付金）の交付も想定されていますが、事業計画において、その具体的内容が示されていないことが多いため、どういった目的で支援が行われるかが分かるようにしてください。

※補助金交付事業者が未決定の場合は、募集を行う補助事業者がその募集内容を以下に記載してください。 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 （募集時期） 令和８年４月～令和８年６月（予定） （募集する団体数） 合計　２団体（予定を含む） （対象とする取組等） 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

５　取組予定

（「４　令和８年度の詳細な取組内容」に記載の（１）～（３）の主な取組の実施スケジュールを記載）

詳細な取組内容の実施スケジュール	
令和８年４月	上旬　補助金交付決定
５月	
６月	総合調整会議　第〇回
７月	
８月	
９月	
１０月	
１１月	総合調整会議　第〇回、地域日本語教室で役立つ「やさしい日本語」講座
１２月	
令和９年１月	
２月	総合調整会議　第〇回
３月	下旬　事業終了、実績報告書の提出

６　評価と検証方法

〇主な取組内容の成果をはかるための目標を設定してください。

〇現況やこれまでの実績等を考慮し、適切な目標を設定してください。

※実績報告では、本計画で設定した目標に対する実績値を記載してください。その際は各指標における対象数、または全体数・対象数等を明記してください。

（様式１－１）

（１）令和８年度の計画の評価と検証方法
【令和８年度の目標】（※再掲）※令和８年度の目標を再掲してください。 調査結果を踏まえ、日本語教育人材にかかる課題解決を目指した日本語教育人材の把握・情報発信に努めるとともに、日本語教育人材の質の向上、量の確保を目指す。
【令和８年度の目標達成に向けた指標（定量評価・定性評価を含む）】 本事業では、日本語教育人材の確保のために、以下を主たる取組として実施する。 ・既存の日本語教育人材の把握・情報発信（登録制度の創設、活用促進） ・新規日本語教育人材の育成（研修の実施のモデル日本語教室での OJT の場の確保） ・既存の日本語教育人材の資質・能力向上のためのスキルアップ研修の実施 ・その他、人材のネットワーク構築（コーディネーターによる情報発信、交流の場創出） これらを有機的に連携するための指標として以下の点から評価を行った。
【指標１：定量評価目標】 外国人比率２％以上の県内市町村における日本語教育人材の合計数（対象市町村数 10） 〇目標値　200 名（前年　150 名） 【指標２：定量評価目標】 本事業が育成した人材を活用した市町村数 〇目標値　５市町村（前年　３市町村） 【指標３：定性評価目標】 本事業が育成した人材を活用した市町村の満足度 〇目標値　満足度　80％（前年　測定なし） 【検証方法】 〇指標１については調査を実施、指標２については当県において数値を集計する。 〇指標３については、市町村に対して年度末にアンケートを実施 〇以上の指標を第１回総合調整会議に提示、年度末に結果を報告し評価を得る。 【その他】 なお、令和９年までに本事業が育成した人材を活用した市町村数を全体の 70％以上とする。（市町村数 35）
（２）その他、令和８年度事業の評価と検証方法
※「１．令和８年度の計画の評価と検証方法」に記載した以外の指標について記載すること。 ※　複数の取組がある場合、本事業において中心的なものを３つ程度記載すること（全ての取組について記載する必要はない。） ※定量評価・定性評価の別、前年度の実績を記載すること。

（様式１－１）

【各取組の指標及び検証方法（定量評価・定性評価）】

【取組　〇】モデル日本語教室

（定量評価）外国人参加者数）

今年度目標：60 名（１５名×４市町村）（前年度実績：20 名（10 名×２市町村））

（定性評価）外国人参加者の満足度

（検証方法）事務局による人数集計とアンケート実施・結果検証

【取組　　】

（〇〇評価）

今年度目標　　　　　　（前年度実績：　　　　　　　）

（検証方法）

【取組　　】

（〇〇評価）

今年度目標　　　　　　（前年度実績：　　　　　　　）

（〇〇評価）

（検証方法）

【取組　】

（〇〇評価）

今年度目標　　　　　　（前年度実績：　　　　　　　）

（検証方法）

（３）年次ごとの成果の状況（※再掲）

年度	実施内容	成果と課題（終了年度について記載）
令和８年度	日本語教育人材の育成に力を入れ、日本語教育の展開が安定的に実施されるよう努める。	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
令和９年度	日本語教育機関や他機関との連携を強化する。	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
令和 10 年度	中間評価として外部有識者を活用して評価を受け、日本語教育事業の見直しを行う。	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
令和 11 年度	これまでに実施した日本語教育を地域と連携させることにつとめる。	

（様式１－１）

令和 12 年度	最終の評価を行い、本事業からの自立を目指す。	

７　応募者情報

※事業に関する問い合わせ先や書類の送付先を記入してください。

（１）連絡先

団体名	
担当部署	
所在地	（〒　－　）
電話	
E-mail	

※E-mail については、個人アドレスでないものを記載すること。

（２）担当者

職名	
氏名	

（３）採択通知を発出する際の団体名・代表者名（知事・市長等）

団体： 代表者職・氏名：